

問国として決定した。岩倉使節団のアメリカ訪問は偶然のことではないであろう。アメリカ国内では、日清両国との一連条約の締結によって、日本や清国を中心とする東アジア地域への進出意識が高まり、新聞に数多くの日清両国に関連のある報道が出された。本稿は、岩倉使節団に関するアメリカの英字新聞報道を手掛かりにして、新日本の使節の形象について考察すると同時に、アメリカの「視角」も検討する。

一、使節団発遣前後に関する報道—米紙による協力への期待

1871年12月23日、岩倉具視を特命全権大使、参議の木戸孝允、大蔵卿の大久保利通、工部大輔の伊藤博文、外務少輔の山口尚芳を副使とする約五十名の大使節団がアメリカのサンフランシスコに向かって横浜を出発した^[1]。

アメリカの英字新聞において、最初に岩倉使節団一行に関することを報道したのは、1871年12月18日付のNew York Timesの記事で、そのタイトルは「The New Japanese Embassy」である。「The New Japanese Embassy」というタイトルを使ったのは、幕末の万延元年遣米使節のためである^[2]。1856年にアメリカは日米和親条約に基づき、下田の玉泉寺に領事館を開設し、Townsend Harris (1804—1878) を初代駐日総領事として派遣した。1858年、江戸幕府は日米修好通商条約批准交換を機会に国情視察という目的を持ち、アメリカ首都のワシントンで批准交換を行うことをアメリカ側に要請した。その結果、1860年2月、万延元年遣米使節と呼ばれた幕府の最初の公式訪問団

がサンフランシスコに向かった^[3]。この使節団は外交的交渉のみならず、北米諸都市も見学していた。多くの団員は旅行日記を残している^[4]。

同日のDaily Evening Bulletinは、「An Important Mission」というタイトルで使節団派遣の背景を紹介し、「始めに我々の政府を訪問することを通じて、このような栄耀がアメリカ合衆国に与えられた、カリフォルニアは再び光榮を承り、…東からの探索者の初めての上陸地として西洋の若い国とのよりよい関係を促進していく。我国の地理的位置や対外政策は、このような、新しい交流において最も重要な優勢を確保するはずである^[5]」と、アメリカ側が期待を寄せているよう読み取れる。

続いて、12月19日付のNew York Timesは江戸日本とオランダとの関係を比較して報道した。報道において、最も興味深いのは、「両国民ともに忍耐強い勤勉さ、海洋業を好む、商売熱心、園芸好きという点において共通している^[6]」という日蘭両国の国民性を比較する点である。一般的に「忍耐強い勤勉さ」や「園芸好き」などの国民性はどの民族でも見られる民族性であると言っても過言ではないが、「海洋業を好む」や「商売熱心」という点について検討する余地がある。

周知のように、大航海時代以降、アジアまたは東アジアをめぐる植民地の争奪は、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスの間で激しく行われていた。その結果、イギリス人はポルトガル人やスペイン人とオランダ人のかわりにインドの全土の支配を実現し、アヘン・アロー